

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第64期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	S O S H I N   E L E C T R I C   C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南東 秀憲
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」のとおりであります。)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 千葉 穰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階(東京本社)
【電話番号】	03(5730)4500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 千葉 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	12,562,692	12,248,214	13,950,900	13,144,719	12,919,570
経常利益(千円)	1,168,016	1,389,774	2,322,555	1,511,944	1,228,820
当期純利益(千円)	622,431	715,956	1,596,922	879,499	752,736
純資産額(千円)	10,125,482	10,609,653	11,867,767	12,575,166	13,309,484
総資産額(千円)	13,846,017	13,787,423	15,398,039	15,442,522	17,511,510
1株当たり純資産額(円)	649.08	679.23	759.65	805.35	852.50
1株当たり当期純利益(円)	39.90	45.00	101.25	55.60	47.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.1	77.0	77.1	81.4	76.0
自己資本利益率(%)	6.3	6.9	14.2	7.2	5.8
株価収益率(倍)	13.73	18.67	14.62	20.09	35.16
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,820,150	1,677,830	1,844,437	1,251,501	855,598
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	35,600	3,607,030	2,077,779	1,123,187	493,747
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,720,280	68,300	271,555	288,675	294,841
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	3,167,978	1,138,347	603,241	446,572	539,310
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	858 [137]	773 [82]	764 [77]	763 [71]	828 [82]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第61期から当社グループはキャッシュ・マネジメント・システム(以下、CMSという)を導入し、従来、現金及び現金同等物に含めておりました余剰資金につきましては短期貸付金として処理しております。このCMSに係る投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる短期貸付金の増減額及び残高は次のとおりであります。

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
短期貸付金の純増 減額(増加: ) (千円)	-	3,433,709	2,141,001	309,935	1,072,920
短期貸付金の期末 残高(千円)	-	3,433,709	5,574,710	5,884,646	4,811,726

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	11,184,479	10,877,951	12,680,106	11,949,281	11,658,385
経常利益(千円)	502,686	697,004	1,279,484	947,120	765,780
当期純利益(千円)	217,595	307,751	1,033,857	564,714	474,009
資本金(千円)	3,806,750	3,806,750	3,806,750	3,806,750	3,806,750
発行済株式総数(株)	15,600,000	15,600,000	15,600,000	15,600,000	15,600,000
純資産額(千円)	9,451,078	9,609,128	10,523,107	11,202,351	11,574,477
総資産額(千円)	12,985,931	12,486,449	14,219,465	14,526,081	15,994,358
1株当たり純資産額 (円)	605.84	615.09	673.46	717.34	741.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	9.00 (3.50)	10.00 (4.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13.95	18.83	65.15	35.42	29.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.8	77.0	74.0	77.1	72.4
自己資本利益率(%)	2.3	3.2	10.3	5.2	4.2
株価収益率(倍)	39.29	44.61	22.72	31.54	56.33
配当性向(%)	50.2	47.8	15.3	28.2	33.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	496 [ 93]	449 [ 68]	444 [ 65]	465 [ 58]	474 [ 52]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年 月	沿 革
昭和13年12月	故鬼鞍信夫、東京市大森区（現・東京都大田区）で双信電機製作所を創業し、マイカコンデンサの製造販売を開始。
昭和16年11月	長野県北佐久郡岩村田町（現・長野県佐久市岩村田）に岩村田工場を開設。
昭和19年4月	資本金15万円で株式会社に改組し、双信電機株式会社に改称する。
昭和29年12月	岩村田工場を分離独立させ長野双信電機株式会社を設立。
昭和34年12月	長野県南佐久郡野沢町（現・佐久市野沢原）に双信マイカ工業株式会社を設立。
昭和35年2月	長野県北佐久郡浅間町長土呂（現・佐久市長土呂）に長土呂工場を新設。
昭和44年5月	双信マイカ工業株式会社から営業を譲り受け、当社野沢工場を設置。
昭和44年12月	プラスチックフィルムコンデンサの製造のため、宮崎双信電機株式会社を設立。
昭和48年5月	株式会社国井電機中込工場に追加出資し、100%出資の株式会社双信電機中込工場とする。
昭和49年3月	ディップマイカコンデンサの海外生産のため合併会社韓国双信電機株式会社を設立。
昭和49年12月	立信電子㈱が発足し、当社が12.7%出資。電子部品等の販売契約を締結。
昭和54年5月	株式会社双信電機中込工場を吸収合併し、当社中込工場として省力化機械生産部門とする。
昭和54年11月	OA機器販売のため、長野県を中心としたマイコンショップ「システムイン信州」を開設。
昭和57年7月	中込工場を吸収し、ハイブリッドIC製造のため、長野県佐久市猿久保に佐久工場を新設。
昭和59年11月	長野双信電機株式会社を吸収合併し、当社岩村田工場とする。
昭和60年5月	宮崎双信電機株式会社を吸収合併し、当社宮崎工場とする。
昭和60年11月	長野県佐久市長土呂に浅間工場を新設。
平成元年10月	ユーザーの海外現地生産に対応するため、合併会社SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN.BHD.（以下、双信エレクトロニクスマレーシアという。）を設立。
平成元年11月	店頭登録銘柄として、社団法人日本証券業協会に登録。
平成2年2月	技術力・販売力等の相互有効活用を目的に、日本碍子株式会社と業務提携。
平成2年3月	ハイブリッドIC及び複合電子回路ユニット生産のため、100%出資の高信エレクトロニクス株式会社を設立。（現・連結子会社）
平成3年9月	第三者割当増資により、日本碍子株式会社が関係会社となる。
平成6年4月	佐久工場と野沢工場を統合し、千曲工場と名称を変更。
平成7年10月	ハイブリッドIC用基板製造・販売のため、株式会社エム・エレクトの株式51%を日本碍子株式会社より取得。
平成8年7月	北米における販売活動強化のため、100%出資のSOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.（以下、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカという。）を設立。（現・連結子会社）
平成8年10月	株式会社エム・エレクトの株式を日本碍子株式会社より追加取得し、100%出資の子会社とする。（現・連結子会社）
平成9年12月	双信エレクトロニクスマレーシアを95%出資の子会社とする。（現・連結子会社）
平成11年9月	日本碍子株式会社が、東京中小企業投資育成株式会社より当社の株式1,216千株を取得し、出資比率40.04%の大株主となる。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年9月	ヨーロッパ地域における販売活動強化のため、ドイツに欧州駐在員事務所を開設する。
平成13年11月	中国・東南アジア地域における販売活動の拠点として、香港に香港駐在員事務所を開設する。
平成14年7月	東アジア地区における販売並びに部材調達強化のため、双信エレクトロニクスマレーシアの100%出資子会社として双信電子（香港）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成14年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成15年7月	本店所在地を東京都大田区から長野県佐久市に移転。
平成15年9月	東京本社を東京都大田区から東京都港区に移転。
平成16年4月	双信電子（香港）有限公司台湾支店設立。
平成17年11月	中国における販売活動強化のため、寿信電子貿易（上海）有限公司を設立。
平成17年12月	長野地区における生産効率向上のため、立信電子株式会社の株式67%を追加取得。（現・連結子会社）

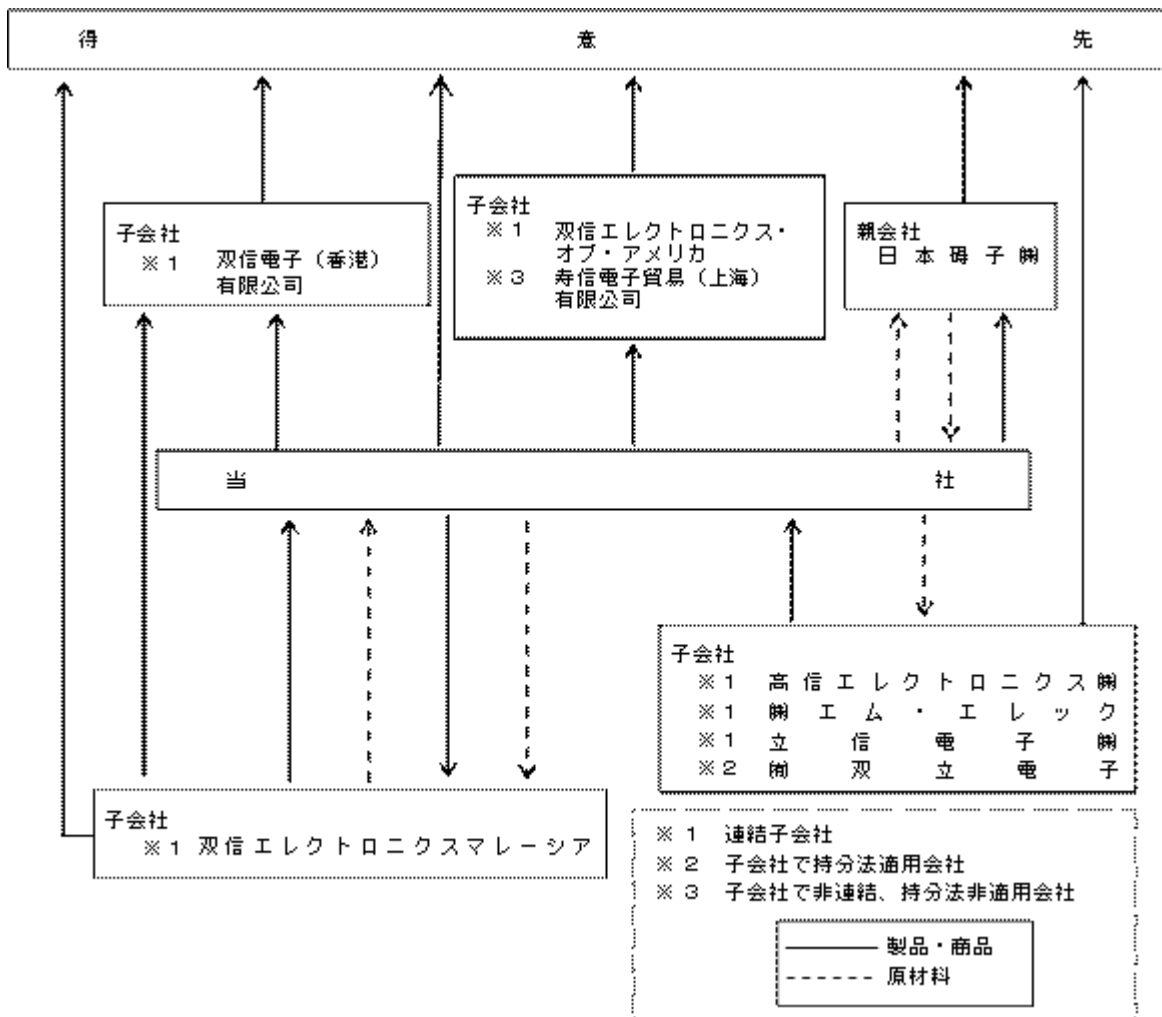
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、双信電機株式会社（当社）及び親会社1社、子会社9社により構成されており、事業は複合回路部品、コンデンサ、集積回路他の製造・販売を営んでおります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、次の3事業部門別によって記載しております。事業部門別の主要品目及び当社と関係会社の当該事業における位置付け並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業部門	主要品目	会社名
複合回路部品	セラミック多層製品（積層誘電体フィルタ、カプラ・バラ）、LCフィルタ、EMIフィルタ	当社、日本碍子㈱、高信エレクトロニクス㈱、双信エレクトロニクスマレーシア、立信電子㈱、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、双信電子（香港）有限公司、寿信電子貿易（上海）有限公司（会社総数8社）
コンデンサ	マイカコンデンサ、プラスチックフィルムコンデンサ	当社、立信電子㈱、(有)双立電子、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ（会社総数4社）
集積回路他	ハイブリッドIC、厚膜印刷基板、実装製品、光関連製品	当社、日本碍子㈱、高信エレクトロニクス㈱、(株)エム・エレクト、立信電子㈱、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ（会社総数6社）

以上に述べた企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注1) 子会社のうち(有)信友コーポレーションは、休眠会社であるため上記事業系統図から外しております。
- (注2) 従来、持分法適用の関連会社であった立信電子㈱は、平成17年12月20日付で株式の追加取得により連結子会社としております。
- (注3) 従来、持分法非適用の関連会社であった(株)誠信電子は、平成18年3月9日付で会社清算しております。
- (注4) 寿信電子貿易（上海）有限公司は、平成17年11月28日付で当社の100%出資により設立しました。なお、当連結会計年度においては連結財務諸表に与える影響が軽微であることから、連結の適用範囲から外しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃借等	その他の関係内容
					親会社役員	親会社従業員				
日本碍子㈱ (注)1 (注)2	愛知県 名古屋市 瑞穂区	69,849	がいし等電力関連機器、電子工業用、一般産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	(被所有) 40.7	なし	あり 6名	(貸付金) 4,811	同社製品の購入及び当社製品の販売	なし	セラミック多層製品に係わる技術面を中心とした緊密な関係にあります

(注)1. 持分は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社となったものであります。

2. 上記親会社は、有価証券報告書を提出しております。

##### (2) 連結子会社等

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃借等	その他の関係内容
					当社役員	当社従業員				
連結子会社 高信エレクトロニクス㈱ (注)1	宮崎県 宮崎市	101百万円	複合回路部品、集積回路他	100.0	あり 2名	あり 2名	-	当社製品の製造委託	土地・建物機械の賃与	-
㈱エム・エレクト (注)1	宮崎県 宮崎市	101百万円	集積回路他	100.0	あり 2名	あり 2名	-	当社製品の製造委託	なし	-
立信電子㈱	長野県 小諸市	80百万円	複合回路部品、コンデンサ、集積回路他	93.3	あり 1名	あり 3名	(債務保証) 330	当社製品の製造委託	建物・機械等の賃与	-
双信エレクトロニクスマレーシア (SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN. BHD.) (注)1	MALACCA, MALAYSIA	16,000千 マレーシアドル	複合回路部品	100.0	あり 2名	あり 2名	-	当社製品等の販売 同社製品等の仕入	なし	-
双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ (SOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.)	CALIFORNIA, U.S.A	100千 ドル	複合回路部品、コンデンサ、集積回路他	100.0	あり 1名	あり 2名	-	当社製品等の販売	なし	-
双信電子(香港)有限公司	香港九龍	15,000千 香港ドル	複合回路部品	100.0 (100.0)	あり 1名	あり 3名	-	当社及び双信エレクトロニクスマレーシアの製品等の販売	なし	-
持分法適用子会社 ㈱双立電子	宮崎県 都城市	5百万円	コンデンサ	100.0	なし	あり 3名	-	当社製品の製造委託	なし	-

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記連結子会社等の中には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 従来、持分法適用の関連会社であった立信電子㈱は、平成17年12月20日付で株式の追加取得により連結子会社としております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりません。事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
複合回路部品	395 (50)
コンデンサ	52 (8)
集積回路他	142 (16)
全社(共通)	239 (8)
合計	828 (82)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
474 (52)	40.4	17.5	5,526,391

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には次の組合が組織されております。なお、労使関係は安定しております。

(平成18年3月31日現在)

労働組合の名称	組合員数(名)
双信電機労働組合	408

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安定要因がありましたが、好調な企業業績を背景に設備投資が回復し、下半期には雇用環境の改善と個人消費の拡大により、政府による景気見通しも「緩やかな回復」から「本格的な回復」へと上方修正されました。

エレクトロニクス業界におきましても、情報通信関連やデジタル家電市場等が堅調に推移し、総じて好調でありました。

このような状況の中で当社グループは、上半期における移動体通信基地局向け製品の立ち上りの遅れ等により一時的に業績が低迷いたしました。一方、下半期には通信インフラ市場や機械、半導体製造装置等の設備投資関連に加え、無線LAN、ブルートゥース等の情報通信端末市場向けの受注も増加するなど、業績は順調に回復いたしました。

しかしながら、上半期の業績の低迷と昨年9月の台風14号による連結子会社における工場水害の影響により、当連結会計年度の売上高は129億19百万円（前連結会計年度比1.7%の減少）と前連結会計年度に比べ僅かに減少いたしました。

損益につきましても、海外調達の変化する推進、生産革新などのあらゆるコストダウン施策に努めてまいりましたが、経常利益は12億28百万円（前連結会計年度比18.7%の減少）、当期純利益は7億52百万円（前連結会計年度比14.4%の減少）となりました。

なお、台風による工場水害の連結業績への影響額は売上高 3億30百万円、経常利益 2億円、当期純利益 1億30百万円であります。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。事業部門別の売上高の状況を示すと次のとおりであります。

#### 複合回路部品

積層誘電体フィルタは、ブルートゥース用が大幅に増加いたしました。中国でのPHS市場の低迷及び市場全体での販売価格の下落により減少いたしました。

カプラ・バランは、海外市場向け第3世代携帯電話(3G)基地局用が好調であったため増加いたしました。

LCフィルタは、海外の通信インフラ市場は堅調に推移いたしました。放送映像用の一部機種変更により減少いたしました。

EMIフィルタは、工作機械、インバータ、モーター等FA市場の拡大に加え、医療用装置及び携帯電話基地局向けが好調に推移したことにより増加いたしました。

これらの結果、複合回路部品の売上高は74億55百万円（前連結会計年度比1.3%の減少）となりました。

#### コンデンサ

マイカコンデンサは、海外の移動体無線機向け及び国内の鉄道信号関連が好調に推移し大幅に増加いたしました。

プラスチックフィルムコンデンサは、国内の活発な設備投資によりFA市場が拡大し増加いたしました。

これらの結果、コンデンサの売上高は18億33百万円（前連結会計年度比10.0%の増加）となりました。

#### 集積回路他

厚膜印刷基板は、ノートパソコン市場が世界的に拡大したことに加え、カーエレクトロニクス向けが堅調に推移したことにより大幅に増加いたしました。

実装製品は、デジタル家電向けの需要は好調でしたが、昨年9月の連結子会社での台風水害の影響により大幅な減少を余儀なくされました。

これらの結果、集積回路他の売上高は36億30百万円（前連結会計年度比7.5%の減少）となりました。



所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内では、EMIフィルタ、コンデンサ及び厚膜印刷基板等で増加しましたが、上半期での移動体通信基地局向け製品の立ち上がりの遅れや昨年9月の連結子会社での台風被害による操業停止により、売上高は126億13百万円（前連結会計年度比1.4%の減少）となりました。営業利益は売上高の減少や販売価格の下落による影響をコストダウンで吸収しきれず11億25百万円（前連結会計年度比19.2%の減少）となりました。

#### アジア

アジアでは、情報通信端末市場向け積層誘電体フィルタの受注が増加したことにより、売上高は8億79百万円（前連結会計年度比34.3%の増加）となりました。営業利益は販売価格の下落等が影響し17百万円（前連結会計年度比68.2%の減少）となりました。

#### その他

その他の地域では、北米を中心とした積層誘電体フィルタの販売先が、生産拠点の中心をアジア地域にシフトしたため、売上高は1億85百万円（前連結会計年度比19.0%の減少）に留まりました。営業利益は13百万円（前連結会計年度は営業損失6百万円）となりました。

なお、海外売上高につきましては、全体で26億26百万円（前連結会計年度比2.1%の増加）となりました。連結売上高に占める海外売上高の割合は20.3%と前連結会計年度に比べ微増となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて92百万円増加し、5億39百万円となりました。

これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローで8億55百万円の収入、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローで7億88百万円の支出があったことによります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億55百万円（前連結会計年度比3億95百万円の減少）となりました。

税金等調整前当期純利益は12億25百万円と前連結会計年度と比べ2億56百万円減少しました。法人税の支払は減少しましたが、売上債権、棚卸資産及び前払年金費用の増加等により全体では前連結会計年度に比べ3億95百万円の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億93百万円（前連結会計年度比6億29百万円の減少）となりました。

この内容は主に、子会社の株式購入及び中国現地法人への出資金の支払による支出26百万円、積層誘電体フィルタの大規模増産設備購入及び連結子会社の台風災害による有形固定資産の取得による支出が14億89百万円、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による日本碍子㈱への短期貸付金の減少が10億72百万円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億94百万円（前連結会計年度比6百万円の増加）となりました。

この主な内容は、短期借入金の減少1億29百万円及び配当金の支払1億55百万円であります。

## 2【生産・受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は単一セグメントであり事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別に記載しております。

なお、当社グループの生産、販売品目は同一品目でも構造、形式、容量等は一様でなく、数量表示は困難でありますのでその記載を省略しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
複合回路部品	7,634,769	101.2
コンデンサ	1,833,542	111.5
集積回路他	3,230,463	92.1
合計	12,698,776	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
集積回路他	253,195	92.1
合計	253,195	92.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高(千円)	前連結会計年度末比 (%)
複合回路部品	7,858,874	108.0	1,122,764	156.1
コンデンサ	1,885,747	114.1	251,996	126.1
集積回路他	3,757,078	98.7	378,288	150.1
合計	13,501,700	106.0	1,753,049	149.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
複合回路部品	7,455,269	98.7
コンデンサ	1,833,542	110.0
集積回路他	3,630,758	92.5
合計	12,919,570	98.3

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、景気回復基調は引続き底堅く推移し、設備投資、個人消費ともに更に拡大するものと期待されますが、原油、原材料の価格や為替の動向に加え、米国経済の先行きなど楽観は許されない状況にあります。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル家電や情報通信端末関連を中心に順調な市場の伸びが期待できるものの、いずれも激しい価格競争が続き、電子部品メーカーは更なるコストダウンを強いられることが懸念されます。

このような中で当社グループは、以下の方針に基づき全社員が一丸となって経営基盤の更なる強化、確立を図り、新たな成長ステージへ向かってまいります。

1. セラミック多層製品の開発、製造、販売等各分野での競争力を一層強化し、情報通信市場での売上拡大を図り、増収増益を実現いたします。
2. LCフィルタ、EMIフィルタ、コンデンサ等での新製品開発、海外を中心とした新市場開拓による売上拡大及びコストダウンの徹底により、安定した利益を確保します。
3. 新事業、新製品を市場のニーズに応えタイムリーに立ち上げ、業績向上を図ります。
4. 営業部門の拡販強化に加え、技術部門は要素技術の強化と全社技術力の結集により新製品の早期開発と事業化を実現します。
5. “品質重視の経営”を再確認し、カーエレクトロニクス市場及び先端無線通信市場等で勝ち抜くことができるよう更に高い品質保証体制を構築します。

今後も変化の激しい市場環境にあって、確固たる成長を遂げるべく経営基盤の更なる強化、確立に向けて努力してまいります。

また、中長期的な課題として当社グループは、以下の方針に基づき業績の向上に向け一丸となって全力投球してまいります。

#### 1. 長期方針

市場の要請に応えた新製品開発とグローバルな新市場開拓に取り組み、「集中とスピード」に基づき経営資源を投入し、エレクトロニクス市場において独自性を持った存在感のある企業として成長を目指します。

材料技術を含めた差別化戦略により、重点市場（情報通信、カーエレクトロニクス、ノイズ対策、鉄道信号等）向け電子部品のエクセレントカンパニーとなります。

#### 2. 中期方針

情報通信、ユビキタスネットワーク市場向けを主とするセラミック多層製品の売上、利益の増大により、グループ全体の利益構造を変革し持続的成長を実現します。

LCフィルタとEMIフィルタを同一事業化してシナジー効果を出すと同時に、積極的な経営資源の投入によりフィルタメーカーとしての総合力を高めます。そして通信インフラ、エレベータ、鉄道信号等海外市場への展開により収益面での中核的な地位を維持しつつ更なる事業拡大を図ります。

厚膜印刷基板、実装製品、プラスチックフィルムコンデンサ等は今後とも成長が見込めるカーエレクトロニクス市場への一層の深耕を図ることで、安定的な収益源を確保します。

市場ニーズは益々高機能化、高度化の方向に向かいつつあり、これに対応すべくカーエレクトロニクス市場、先端無線通信市場等で通用する高度な品質保証体制を構築します。

「人財」を企業成長の最も重要な経営資源と位置づけ人材開発と能力開発を推進します。

環境管理を含むコンプライアンス活動を強力に推進します。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)情報通信端末機器メーカーへの対応

当社グループでは、情報通信端末市場での売上依存度が一層高まっており、市場の拡大と共に今後もその傾向は高まっていくと予想されます。

情報通信端末機器メーカーの需要は短期的な変化が非常に激しく、その動向により電子部品メーカーは価格、物量とも著しい影響を受けますが、当社においても恒常的なコストダウンと受注量の短期的変動に生産能力を対応していくことが課題となっております。

当社がこれらの課題に対応出来なければ経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)競合等の影響

当社グループでは、市場の拡大が見込まれる情報通信端末の分野はもちろんのこと、殆どの市場において国内外の複数の競合先との差別化競争にさらされておりますが、当社が継続的に性能、品質やコスト面で優位性のある製品を開発し、製品化及び量産化できない場合は当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)海外進出に対する影響

当社グループでは、積層誘電体フィルタを中心に海外の顧客への依存度が高まっております。また、国内セットメーカーの中国、東南アジアを中心とした現地企業への委託生産に伴い部品を委託先で調達する動きも活発化しており、海外市場での技術対応と販売力の強化が重要な課題となっております。

当社は、このような環境のもと海外営業拠点の販売と技術サポート体制の強化及び海外委託生産の展開を図るとともに、海外部品メーカーとの差別化を図るべく国内での高性能な新製品の早期開発・製品化でこれに対応しております。しかし、新製品の開発・製品化や海外での拡販活動が遅れた場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)災害等による影響

当社グループは、日本をはじめとしてアジア、北米等世界各国に生産・販売の拠点を置き、事業活動を展開しております。これらの拠点において地震、火災、台風、洪水等の災害や戦争、テロ行為等が起こった場合、当社グループの設備等が被害を受け、生産及び出荷が遅れる可能性があるとともに、損害を被った設備の修復のため多額の費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、新製品、新技術の開発と応用開発があります。

現在の研究開発は当社の技術本部において推進しており、主要な新製品、新技術の開発につきましては、セラミックグリーンシートを基材とした新製品開発を進め、事業化への展開を図っております。応用開発につきましては、既存製品のコア技術を応用した新市場への製品開発、市場投入を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は10億36百万円であります。

また、平成17年4月1日付でL T C C 応用製品の開発促進、強化を図ることを目的とした、「新製品開発プロジェクト」を新設し、新製品開発に取り組んでおります。

事業部門別の研究開発テーマは次のとおりであります。

### 〔複合回路部品〕

低温同時焼成セラミックによる各種移動体通信用積層フィルタ

(ブルートゥース、W - C D M A 、 W - L A N、 W i M A X用等)

セラミック展開部品(L T C C モジュール)

通信機、基地局用フィルタ、バラン、P S / V A等(海外多重無線、N T Tドコモ、各種無線基地局等)

磁性体/誘電体一体接合技術の応用製品

医用機器、産業機器、M R I、伝送装置用カーエレクトロニクス対応E M Iフィルタ

鉄道信号用パワーフィルタ

### 〔コンデンサ〕

カーエレクトロニクス対応コンデンサ

マイカコンデンサの技術を応用したI Cカード、タグ用の薄型コンデンサ、高圧チップマイカコンデンサ  
環境負荷物質未使用コンデンサ

### 〔集積回路他〕

低温同時焼成セラミックの技術展開上にある、新プロセスを利用した、移動体通信端末機用の積層セラミック基板タイプのモジュール品

W - C D M Aの基地局用発信器モジュール

### 〔共通技術〕

ファイン化技術の開発

高ε誘電体セラミック材料の開発

セラミック異種接合技術の開発

環境負荷物質未使用製品の開発

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の総額は、175億11百万円（前連結会計年度末比20億68百万円の増加）となりました。

流動資産では、設備投資を主とした資金需要増により短期貸付金は減少しておりますが、売上高の増加に伴う売上債権及び棚卸資産の増加により112億19百万円（前連結会計年度末比2億79百万円の増加）となりました。

有形固定資産では、立信電子㈱の連結子会社化及び積層誘電体フィルタ増産の為に大型設備投資を実施いたしました。また、投資その他の資産では前払年金費用が増加しております。これらの結果、固定資産合計は62億91百万円（前連結会計年度末比17億89百万円の増加）となりました。

負債では、売上高の増加に伴う仕入の増加や設備投資に伴う未払金の増加等により負債合計で41億93百万円（前連結会計年度末比13億26百万円の増加）となりました。

少数株主持分は、立信電子㈱の新規連結により増加しております。

資本の部におきましては、利益剰余金の増加により133億9百万円（前連結会計年度末比7億34百万円の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は76.0%（前連結会計年度末81.4%）となり、1株当たり純資産額は852円50銭（前連結会計年度末805円35銭）となりました。

### (2)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の資金の状況は、売上高が前年を下回り税金等調整前当期純利益が減少したことを主な要因として、営業活動によるキャッシュ・フローが8億55百万円（前連結会計年度比3億95百万円の減少）となりました。また、大型設備投資による支出や長期借入金の返済による支出等がありましたが、これらの支出に対応するため、短期貸付金の取り崩しを行っております。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は5億39百万円（前連結会計年度末比92百万円の増加）となりました。

なお、CMSに係る短期貸付金は余剰資金を貸し付けているものであり、当該貸付金残高を含めた実質的な現預金残高は53億51百万円（前連結会計年度末比9億80百万円の減少）であります。

### (3)経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が129億19百万円（前連結会計年度比1.7%の減少）、営業利益は11億57百万円（前連結会計年度比20.2%の減少）、経常利益12億28百万円（前連結会計年度比18.7%の減少）、当期純利益7億52百万円（前連結会計年度比14.4%の減少）と、前連結会計年度に比べて減収減益となりました。

売上高は、年度の初めから移動体通信基地局向け製品の立ち上がりが遅れる等、低調な滑り出しとなったことに加えて、昨年9月には連結子会社における台風災害により操業が一時停止し、マイナス要因が重なりました。一方、年度後半には通信インフラ市場や機械、半導体製造装置等の設備投資関連に加え、無線LAN、ブルートゥース等の情報通信端末市場向け等、順調に受注も回復いたしました。その結果、年間の売上高は129億19百万円（前連結会計年度比2億25百万円の減少）と前連結会計年度に比べ僅かな減少となりました。

売上原価は85億28百万円（前連結会計年度比1億5百万円の減少）となりました。特に複合回路部品においては積層誘電体フィルタの販売価格の下落や、台風被害による生産性の低下等の原価を悪化させる要因はありましたが、海外調達や生産革新活動による全社全製品によるコストダウン施策を実施してまいりました。また、下半期には通信インフラ市場及び機械、半導体製造装置等の設備投資関連、無線LAN、ブルートゥース等の情報通信端末市場向けの売上が増加したことにより、生産数量が増加し生産性も改善いたしました。その結果、売上総利益は43億91百万円（前連結会計年度比1億19百万円の減少）となり、売上総利益率は前連結会計年度比微減となりました。

販売費及び一般管理費は32億33百万円（前連結会計年度比1億74百万円の増加）となりました。将来に向けての事業基盤強化・新製品開発を目的とした研究開発費用の増加に加え、立信電子㈱の新規連結の影響により増加いたしました。その結果、営業利益は11億57百万円（前連結会計年度比2億93百万円の減少）となりました。

営業外損益は、営業外費用の減少により営業外損益全体では71百万円の収益と、前期に比べ10百万円の増益となりました。その結果、経常利益は12億28百万円（前連結会計年度比2億83百万円の減少）となりました。

特別損益では、連結子会社の台風災害による固定資産及び棚卸資産の被害、修繕費用及び復旧費用が発生し特別損失で2億77百万円計上した一方、台風災害に対する受取保険金の入金等により特別利益が2億74百万円となり、特別損益全体では3百万円の損失となり、当期純利益は7億52百万円（前連結会計年度比1億26百万円の減少）、1株当たり当期純利益は47円55銭（前連結会計年度比8円5銭の減少）となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、セラミック多層製品の増産のための建物、製造設備及び新製品開発のための開発設備、並びに各工場の省力化や老朽化による入替えのための建物及び製造設備等総額14億88百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない。）の事業部門別の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度比（％）
複合回路部品	1,082	340.9
コンデンサ	22	204.2
集積回路他	334	95.9
全社（共通）	49	101.7
合計	1,488	205.1

複合回路部品部門では主に、積層誘電体フィルタ増産のための建物及び製造設備に9億2百万円、同製品及びその応用製品の開発設備に87百万円の投資を実施いたしました。

集積回路他部門では主に、光通信関連製品製造のための建物及び製造設備に54百万円、厚膜印刷基板の増産のための製造設備に58百万円の投資を実施いたしました。

なお、所要資金は全額自己資金で賄っております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
浅間工場 (長野県佐久市)	複合回路部品、 コンデンサ	電子部品製造 設備	348,925	195,435	208,230 (15,176)	21,132	773,722	159 [31]
千曲工場 (長野県佐久市)	複合回路部品	電子部品製造 設備	347,824	1,100,883	131,002 (11,606)	21,931	1,601,641	192 [15]
宮崎工場 (宮崎県都城市)	コンデンサ、 集積回路他	電子部品製造 設備	81,382	62,738	19,081 (12,224)	4,156	167,359	47 [-]
高岡事業所 (宮崎県宮崎市)	集積回路他	電子部品製造 設備	77,347	2,118	134,672 (22,659)	84	214,221	- [-]
東京本社 (東京都港区)	営業部門、 管理部門他	管理業務施設	11,079	-	- (-)	12,084	23,163	58 [6]

### (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
高信エレクトロ ニクス㈱	本社・工場 (宮崎県宮 崎市)	複合回路部 品、集積回 路他	電子部品製造 設備	439,098	173,333	-	4,562	616,995	78 [13]
㈱エム・エレ ック	本社・工場 (宮崎県宮 崎市)	集積回路他	電子部品製造 設備	191,208	109,177	95,220 (6,997)	2,450	398,056	72 [1]
立信電子㈱	本社・工場 (長野県小 諸市)	複合回路部 品、集積回 路他	電子部品製造 設備	112,864	32,386	299,600 (12,558)	2,286	447,137	59 [16]

## (3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
双信エレクトロ ニクスマレーシ ア(SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN.BHD.)	本社・工場 (マレーシア マラッカ)	複合回路部品	電子部品製 造設備	62,343	48,403	-	40	110,787	138 [-]

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. は本社管轄資産で当社製品の製造委託のために高信エレクトロニクス(株)(国内子会社)に賃貸している生産設備であります。

3. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 上記の他、主なリース設備は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間リース 料(千円)
高岡事業所 (宮崎県宮崎市)	複合回路部品	電子部品製造設備	- [-]	22,659	37,079

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、開発品の量産設備、生産性の向上及び環境改善等、当社グループの対処すべき課題に基づき、設備投資計画を作成しております。設備投資計画は原則的に各グループ会社の意向を確認し、グループ全体として有効な設備投資となるよう当社を中心に作成、決定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は13億92百万円であります。なお、所要資金については全額自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 新設、拡充及び改修等の計画

##### 1．新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
高信エレクト ロニクス㈱	宮崎県宮崎 市	集積回路、複 合回路部品他	積層誘電体フィ ルタ増産設備	381	－	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	注1
当社 浅間工場	長野県佐久 市	複合回路部品 他	新製品開発設備	324	－	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	注1
当社 千曲工場	長野県佐久 市	複合回路部品 他	積層誘電体フィ ルタ開発設備	122	－	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	注1

(注) 1．生産工程の一部新設又は入れ替えのため、増加能力を算定することが困難であります。従って、具体的な完成後の増加能力は記載しておりません。

2．上記金額は消費税等を除いております。

##### 2．拡充及び改修等

重要な拡充及び改修等の計画はありません。

#### (2) 売却及び除却等の計画

重要な売却及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	15,600,000	15,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年7月27日 (注)	-	15,600	-	3,806,750	2,836,738	951,687

(注) 平成14年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金及び資本準備金減少差益に振替えたものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	27	38	27	-	3,240	3,372	-
所有株式数(単元)	-	46,658	878	64,865	6,223	-	37,347	155,971	2,900
所有株式数の割合 (%)	-	29.90	0.56	41.60	3.99	-	23.95	100.0	-

(注) 自己株式680株は「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に80株含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市長瑞穂区須田町2番56号	6,346	40.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,180	7.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,001	6.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	482	3.09
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	446	2.86
鬼鞍 誠人	東京都大田区	400	2.56
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	397	2.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	1.92
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	203	1.30
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントプリティッシュクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店カस्टディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5 NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	159	1.02
計	-	10,917	69.98

(注) 1. みずほフィナンシャルグループから平成18年4月14日付で連名による大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成18年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 4,700	0.03
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	株式 77,700	0.50
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	株式 531,300	3.41
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	株式 945,700	6.06
みずほフィナンシャルグループ 計		株式 1,559,400	10.00

2. 大和証券グループから平成18年3月15日付で連名による大量保有報告書の提出があり、平成18年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成18年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。  
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	株式 772,800	4.95
大和証券エスエムピーシー・ヨーロッパ・リミテッド	英国ロンドン市キング・ウィリアム通5番地	株式 12,300	0.08
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	株式 23,500	0.15
アメリカ大和証券株式会社	米国ニューヨーク州ニューヨーク市オールド・スリップ32	株式 12,300	0.08
大和証券グループ 計		株式 820,900	5.26

3. 三井住友アセットマネジメント株式会社から平成17年4月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成18年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。  
 なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号	株式 501,400	3.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,596,500	155,965	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	155,965	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が8,000株(議決権80個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つであると認識し、長期的視野に立って株主資本の充実を図ると同時に、配当水準の向上に努めることとあります。

当期の配当につきましては、1株につき中間配当5円、期末配当5円で、年間配当10円とさせて頂きました。今後も段階的に配当水準の向上を図ってまいります。

内部留保資金につきましては、設備投資資金、技術開発などに有効活用し、競争力の維持、強化と収益力の向上に努める所存であります。

なお、第64期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月10日に行っております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1 950	2 870	2 1,480	2 2,265	2 1,700
最低(円)	1 365	1 386	2 780	2 980	2 930

(注) 最高・最低株価は、平成14年11月1日以降は東京証券取引所市場第一部、平成14年10月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、 1は東京証券取引所(市場第二部)、 2は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,398	1,442	1,450	1,520	1,690	1,700
最低(円)	1,092	1,150	1,250	1,304	1,376	1,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役会長		山本 茂雄	昭和15年12月7日生	昭和39年4月 ㈱日立製作所入社 昭和45年4月 当社入社 昭和53年4月 当社大阪営業所長 昭和60年4月 エー・ヴィ・エックス㈱取締役営業部長 平成4年6月 当社取締役 平成6年1月 当社取締役営業本部長 平成6年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成18年4月 当社代表取締役会長(現)	670
代表取締役社長		南東 秀憲	昭和23年1月20日生	昭和48年3月 日本碍子㈱入社 平成3年10月 当社経営企画室長 平成7年6月 当社取締役 平成7年7月 日本碍子㈱経営企画室長 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 同社エレクトロニクス事業本部副本部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年2月 FM INDUSTRIES, INC.取締役会長 平成14年4月 NGK ELECTRONICS USA, INC.取締役社長 平成14年6月 当社取締役退任 平成16年6月 当社代表取締役副社長兼L T C C事業部長 平成17年6月 当社管理本部長 平成18年4月 当社代表取締役社長(現)	75
常務取締役	長野製造部長兼生産革新担当兼浅間テストラボ担当兼資材担当	和泉 碩也	昭和21年5月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年5月 当社資材本部長 平成8年4月 当社E M C事業部長 平成11年4月 当社宮崎製造本部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年4月 当社長野製造部長兼生産革新担当兼浅間テストラボ担当兼資材担当(現) 平成16年6月 当社常務取締役(現)	89

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	技術本部長	小島 光一	昭和23年3月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年7月 当社製造本部技術部長 平成6年10月 当社開発本部副本部長 平成8年4月 当社開発本部長 平成8年6月 当社取締役(現) 平成10年4月 当社技術本部長(現) 平成17年4月 当社新製品開発プロジェクトリーダー	85
取締役	経営企画室長 兼管理本部長	千葉 穰	昭和22年10月8日生	昭和46年4月 当社入社 昭和57年1月 エー・ヴィ・エックス(株)入社 昭和62年1月 ローム(株)入社 平成4年2月 当社入社 海外事業部参与 平成12年4月 当社経営企画室長 平成13年5月 当社管理本部長 平成13年6月 当社取締役(現) 平成17年4月 当社経営企画室長(現) 平成18年4月 当社管理本部長(現)	70
取締役	営業本部長	上原 善一郎	昭和25年2月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成2年5月 当社海外事業部貿易部長 平成4年7月 当社営業本部第1営業部長 平成11年4月 当社営業本部副本部長 平成14年7月 当社営業本部長(現) 平成15年6月 当社取締役(現)	62
取締役	品質保証担当 兼環境管理担当	広瀬 省三	昭和21年1月25日生	昭和43年3月 日本碍子(株)入社 平成7年7月 同社エレクトロニクス事業本部電子部品事業部光デバイス部長 平成9年7月 同社エレクトロニクス事業本部電子材料事業部技術部長代理 平成10年7月 同社エレクトロニクス事業本部品質保証部長 平成16年6月 当社取締役 品質保証担当兼環境管理担当(現) 平成17年4月 当社品質保証部長	13
取締役	宮崎製造本部長	宮原 稔	昭和28年8月24日生	昭和48年2月 宮崎双信電機(株)入社 平成10年1月 当社生産革新推進室長 平成12年4月 当社長野製造本部千曲工場セラミック第1製造部長 平成15年4月 当社長野製造本部千曲工場長 平成16年4月 当社宮崎製造本部副本部長兼高信エレクトロニクス(株)代表取締役社長(現) 平成17年4月 (株)エム・エレクト代表取締役社長(現) 平成18年4月 当社宮崎製造本部長(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		松廣 啓治	昭和25年12月9日生	昭和51年3月 日本碍子㈱入社 平成13年4月 同社エレクトロニクス事業本部事業開発部長 平成14年7月 同社R & Dセンター企画室長 平成17年1月 同社SGI推進プロジェクトUNグループリーダー 平成17年6月 当社取締役(現) 平成17年7月 日本碍子㈱研究開発本部商品開発センターUNプロジェクトリーダー(現)	-
取締役		矢野 信介	昭和30年7月9日生	昭和54年4月 鳴海製陶㈱入社 昭和63年7月 日本碍子㈱入社 平成14年7月 同社エレクトロニクス事業本部電子部品事業部生産技術部長(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	-
常勤監査役		鈴木 英二	昭和21年9月25日生	昭和44年3月 日本碍子㈱入社 昭和63年6月 同社セラミックス事業本部営業部産業機器営業統括室長 平成6年7月 同社セラミックス事業本部産業機器事業部ケミ機器部長 平成7年7月 同社セラミックス事業本部産業機器事業部長 平成9年7月 同社物流部長 平成11年4月 同社エンジニアリング事業本部エネルギープラント事業部長兼営業部長 平成13年4月 同社エンジニアリング事業本部営業本部エネルギープラント営業部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現)	10
常勤監査役		中山 純俊	昭和20年11月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年7月 当社製造本部宮崎工場長 平成8年6月 双信エレクトロニクスマレーシア取締役社長 平成10年6月 当社取締役 平成10年7月 当社長野製造本部長 平成15年4月 当社宮崎製造本部長 平成18年4月 当社取締役社長付 平成18年6月 当社常勤監査役(現)	145
監査役		豊田 育男	昭和36年11月13日生	昭和60年3月 日本碍子㈱入社 平成11年11月 同社財務部企画・IRグループサブマネージャー 平成14年7月 同社経営企画室マネージャー(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	-
計					1,230

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2. 監査役 鈴木英二、豊田育男は会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、会社に係わる全ての人々(株主、顧客、取引先、地域社会、従業員)から信頼され、夢を託せる魅力ある双信電機グループとすることを目指し、この実現のためコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつと位置づけております。

なお、会社に係わる全ての人々と当社グループの位置付けは以下のとおりであります。

- (1) 株主 - 企業価値向上  
    < 収益力向上 ROE12%以上 配当水準の向上 >
- (2) 顧客 - 信頼関係  
    < Q.C.D.S.Gの向上 変化するニーズへの対応力の向上 魅力ある商品の供給 >
- (3) 取引先 - 競存共栄  
    < 業界トップレベルとの仕入先との協調 Q.C.D.S.Gが揃った仕入先の選択 >
- (4) 地域社会 - 社会貢献  
    < 環境対策(CO2削減) 地域社会との交流 >
- (5) 従業員 - 人財育成  
    < より良い生活と生きがい 成果が反映される待遇 能力の向上と発揮 職場環境の向上 >

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、本報告書提出日現在3名の監査役(うち、2名は社外監査役で1名は非常勤)で構成されております。

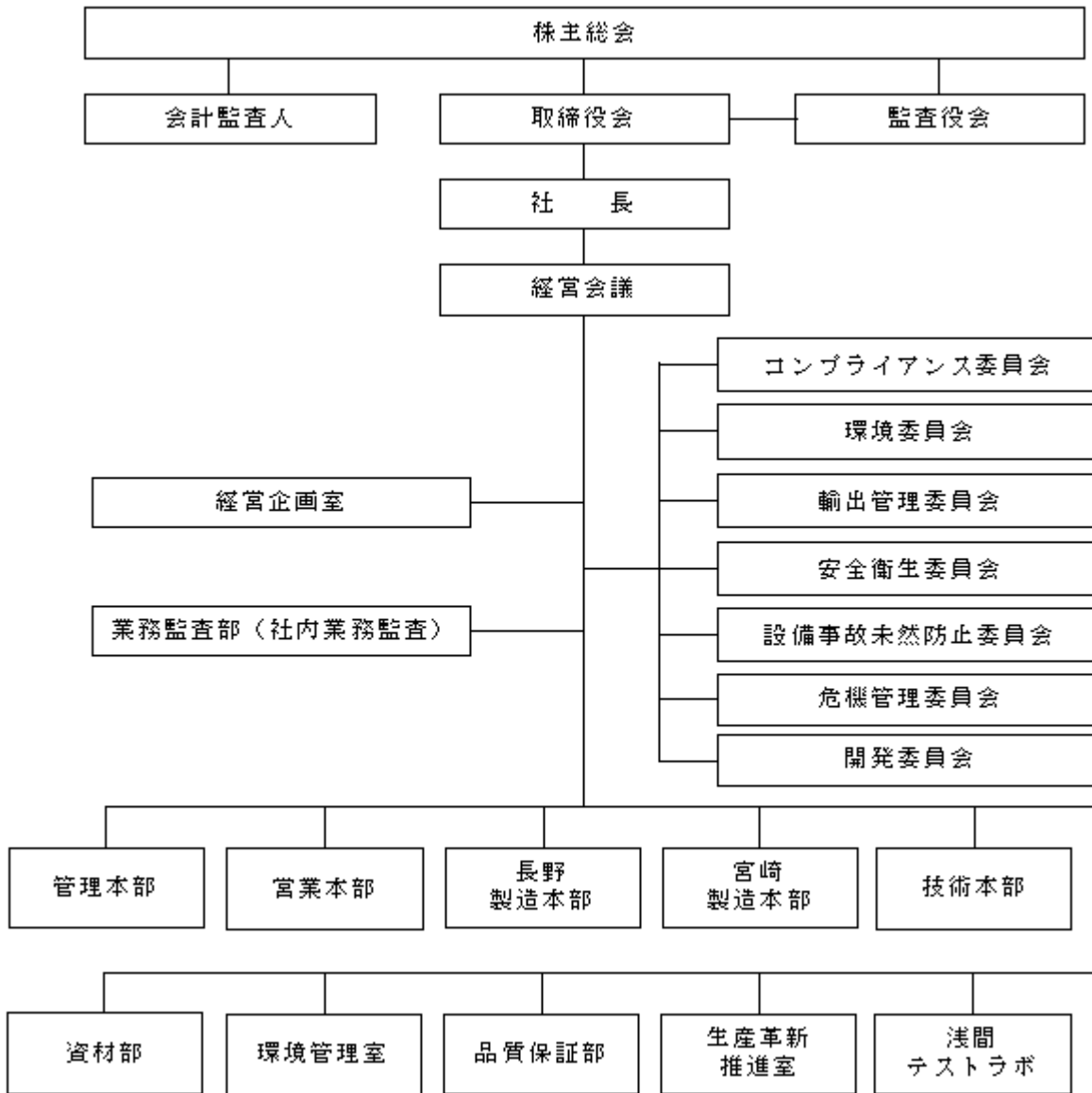
監査役会はほぼ定例的に開催され、各監査役の監査の状況等の確認、意見交換を行っております。

また、内部監査につきましては、業務監査部(2名)が定期的に内部統制の有効性の検証を行っており、その結果は取締役及び監査役に報告されています。監査役は必要に応じて業務監査部に対して助言を行っております。

取締役会は、本報告書提出日現在10名の取締役(うち、2名は社外取締役で非常勤)で構成しており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。

毎月定例の取締役会及び臨時の取締役会では重点事項に関する決議や、職務の執行の報告を行っております。また、意思決定をよりスピーディーにするため、取締役及び各本部長等が出席する経営会議を毎月2回開催しております。また、取締役の日々の業務執行については、職務権限表、業務分掌規程によってそれぞれの責任者及びその責任並びに執行手続きの詳細について定めることで権限委譲を行い、効率的な業務執行の効率化を図っております。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ（当社及び子会社）の全社員が遵守すべき法令、社内規程、企業倫理に関する行動指針を定めた「企業行動指針」を策定し、全役員及び使用人に配布し教育することにより周知徹底を図っております。

さらに、当社は「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス委員会規程」に基づきグループ全体で法令、規程、企業倫理遵守の強化、徹底を図っております。

また、法令及び企業倫理の遵守を確実なものとするために、取締役及び使用人が企業行動指針に反する行為や予兆に接した場合には所属長、関係部門長、法務部、人事総務部、業務監査部に相談、報告することとしております。さらに、顧問弁護士に相談、通報するヘルプライン制度を設けております。なお、相談者には不利益な処遇が生じないよう保護を図っております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は法令、社内規程（文書管理規程）に基づき文書の保存、管理を行い、取締役及び監査役はこれらの情報を常時閲覧できることとしております。

また、情報管理については「情報セキュリティ基本方針」により定めた社内規程（情報セキュリティ規程）に基づき対応しております。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業運営上のリスクについては、関係職制において日々のリスク管理を行うとともに、予算策定等のプロセスにおいて総合的にリスクの検討、分析を行い、これを回避、予防しております。

また、リスクの発生を未然に防止するための組織として、コンプライアンス委員会、環境委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会、設備事故未然防止委員会を設けております。

コンプライアンス委員会は、当社及びグループの社員が遵守すべき事項を定めた「企業行動指針」に基づき、法令、社内規程、企業倫理等のコンプライアンス全般に関する事項についての社内の周知徹底とそのリスク発生を未然に防止するための業務を行っております。さらに、環境保全、安全保障輸出管理及び労災の事案については、専門組織としての環境委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会、設備事故未然防止委員会がそれぞれの社内規程に基づきリスクの未然防止のための業務を行っております。

リスクが発生し、経営に重大な影響を及ぼすと予想される場合には、危機管理委員会が対応策の検討、決定、実施にあたることとしております。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は毎月定例の取締役会及び臨時の取締役会を開催し、重要事項に関する決議及び職務の執行の報告を行っております。また、意思決定をよりスピーディーに行うために、取締役、各本部長等が出席する経営会議を毎月2回開催しております。

また、取締役の日々の業務執行については、職務権限表、業務分掌規程によってそれぞれの責任者及びその責任並びに執行手続きの詳細について定めることで権限委譲を行い、業務執行の効率化を図っております。

### 5. 当社及びその親会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社である日本碍子グループの「企業行動指針」と整合性を取りつつ、グループ（当社及び子会社）の全社員が遵守すべき法令、社内規程、企業倫理に関する行動指針を定めた「企業行動指針」を制定しております。

なお、グループ全社員がこの指針に反する行為や予兆に接した場合には所属長、関係部門長、法務部、人事総務部、業務監査部に相談、報告することとしております。さらに、ヘルプライン制度を設け顧問弁護士に相談、通報が出来ることとしております。

また、コンプライアンス委員会を設置し、指針の周知徹底及び指針に反する行為、または予兆が当社グループに重大な影響を及ぼす恐れがある場合の対応にあたっております。

子会社の事業運営に関しては、当該子会社の責任者が毎月開催される経営会議に出席し、重要事項に関する提案及び事業状況の報告を行っております。

### 6. 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する監査役スタッフの設置を求めた場合、或いは内部監査部門の要員に対し補助者として監査業務の補助を行うことを求めた場合、代表取締役は監査役と協議の上、適切に対処することとしております。

### 7. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記の監査役スタッフ或いは内部監査部門の補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分は、監査役会の同意を得て行うこととしております。

### 8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役は職務執行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告することとしております。

使用人は職務執行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに上司、関連部門の取締役または社内担当部門に報告するものとし、報告を受けた上司、関連部門の取締役または社内担当部門は、直ちに監査役に報告することとしております。

また、取締役及び使用人がヘルプライン制度等を通して相談・報告した事案はコンプライアンス委員会事務局より監査役に報告することとしております。



## 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、経営会議、危機管理委員会、コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。また、業務監査部による内部監査の報告会に出席し、情報収集と課題の抽出に努めております。

監査役及び監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務監査部が定期的に内部統制の有効性の検証を行っております。

監査役会は3名（うち、2名は社外監査役で1名は非常勤）で構成されており、取締役から独立して取締役の業務執行の適法性を監査しております。また、監査役会はほぼ定期的に開催され、各監査役の監査の状況等の確認、意見交換を行っております。その内容に基づき、監査法人との協議、意見交換を実施しております。

### 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツより法定監査を受けており、公正不偏な立場から監査が実施されております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 村上 眞治	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 高橋 正伸	監査法人トーマツ

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名であり、いずれも監査法人トーマツに所属しております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は親会社の日本碍子㈱より社外取締役2名（いずれも非常勤）及び社外監査役2名（うち1名は非常勤）を招聘しておりますが、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しての情報伝達等はいずれも当社の経営企画室でサポート体制を取っております。また、月例及び臨時の取締役会に加えて毎月2回開催される経営会議において情報伝達することに努めており、やむを得ず欠席の場合にも議事録、資料の配布を行っております。

### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

毎月の取締役会並びに毎月2回開催している経営会議において、重要事項に関する決議や、業績、重要な業務の進捗確認を行っております。

また、平成18年4月1日付で内部監査組織強化を目的とし、従来の「監査室」を「業務監査部」といたしました。

## (2) 役員報酬及び監査報酬

当社の役員報酬は、株主総会決議に基づく月額報酬と利益処分による役員賞与及び株主総会決議により支給する役員退職慰労金であります。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

### 1. 役員報酬

取締役を支払った報酬	149,708千円
監査役を支払った報酬	16,546千円
計	166,254千円

### 2. 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,500千円
---------------------------	----------

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第63期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第64期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			709,758		792,560	
2. 受取手形及び売掛金			3,560,906		4,557,161	
3. たな卸資産			438,346		658,377	
4. 繰延税金資産			218,856		211,186	
5. 短期貸付金			5,884,646		4,811,726	
6. その他			136,970		197,334	
貸倒引当金			9,126		8,786	
流動資産合計			10,940,358	70.8	11,219,561	64.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		3,771,090		4,311,530		
減価償却累計額		2,217,401	1,553,689	2,636,688	1,674,841	
2. 機械装置及び運搬具		5,041,128		6,054,239		
減価償却累計額		3,989,236	1,051,891	4,309,179	1,745,060	
3. 土地			599,242		898,842	
4. 建設仮勘定			10,604		251,708	
5. その他		398,146		453,712		
減価償却累計額		332,168	65,977	378,688	75,024	
有形固定資産合計			3,281,405	21.3	4,645,477	26.5
(2) 無形固定資産			164,401	1.1	165,983	0.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		314,537		382,884	
2. 前払年金費用			527,273		801,272	
3. 繰延税金資産			10,746		14,319	
4. その他	1		250,899		320,411	
貸倒引当金			47,100		38,400	
投資その他の資産合計			1,056,356	6.8	1,480,488	8.5
固定資産合計			4,502,163	29.2	6,291,949	35.9
資産合計			15,442,522	100.0	17,511,510	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,184,294		-	
2. 支払手形及び買掛金		-		1,372,449	
3. 短期借入金		109,636		330,000	
4. 未払法人税等		187,121		240,086	
5. 未払金		-		1,067,910	
6. 未払費用		474,378		482,994	
7. その他		460,824		99,231	
流動負債合計		2,416,255	15.7	3,592,672	20.5
固定負債					
1. 繰延税金負債		346,868		414,512	
2. 退職給付引当金		876		75,992	
3. 役員退職慰労引当金		82,077		98,409	
4. 連結調整勘定		21,278		11,904	
固定負債合計		451,100	2.9	600,819	3.4
負債合計		2,867,355	18.6	4,193,491	23.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	8,534	0.1
(資本の部)					
資本金	3	3,806,750	24.7	3,806,750	21.7
資本剰余金		3,788,426	24.5	3,788,426	21.6
利益剰余金		5,134,121	33.2	5,718,663	32.7
その他有価証券 評価差額金		42,236	0.3	109,877	0.6
為替換算調整勘定		195,842	1.3	113,597	0.6
自己株式	4	525	0.0	636	0.0
資本合計		12,575,166	81.4	13,309,484	76.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,442,522	100.0	17,511,510	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			13,144,719	100.0		12,919,570	100.0
売上原価			8,634,403	65.7		8,528,456	66.0
売上総利益			4,510,315	34.3		4,391,114	34.0
販売費及び一般管理費	1,2						
1. 広告宣伝費		40,620			-		
2. 荷造運賃費		128,506			-		
3. 旅費交通費		158,806			-		
4. 役員報酬		184,298			-		
5. 給料手当		951,769			-		
6. 賞与		345,593			-		
7. 退職給付費用		173,774			-		
8. 福利厚生費		237,991			-		
9. 役員退職慰労引当金 繰入額		22,363			-		
10. 賃借料		179,104			-		
11. 減価償却費		76,175			-		
12. 事業税		37,069			-		
13. その他		523,259	3,059,332	23.3	-	3,233,666	25.0
営業利益			1,450,982	11.0		1,157,447	9.0
営業外収益							
1. 受取利息		23,278			28,373		
2. 受取配当金		7,598			16,738		
3. 連結調整勘定償却額		14,220			15,144		
4. その他		33,317	78,415	0.6	21,029	81,285	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		1,629			1,893		
2. 為替差損		3,586			1,035		
3. 保険解約損		4,623			-		
4. 持分法による投資損失		1,537			3,199		
5. 手形売却損		-			1,421		
6. その他		6,076	17,453	0.1	2,363	9,913	0.1
経常利益			1,511,944	11.5		1,228,820	9.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,326			6,406		
2. 台風災害受取保険金		-	1,326	0.0	268,003	274,409	2.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			1,740		
2. 固定資産除却損	4	23,636			8,073		
3. 投資有価証券評価損		8,000			-		
4. 台風災害損失	5	-			265,445		
5. その他特別損失		-	31,636	0.2	2,390	277,650	2.1
税金等調整前 当期純利益			1,481,634	11.3		1,225,579	9.5
法人税、住民税及び 事業税		462,804			443,242		
過年度法人税等		58,768			-		
法人税等調整額		80,562	602,135	4.6	27,688	470,931	3.7
少数株主利益			-	-		1,911	0.0
当期純利益			879,499	6.7		752,736	5.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,788,426		3,788,426
資本剰余金期末残高			3,788,426		3,788,426
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,435,916		5,134,121
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		879,499	879,499	752,736	752,736
利益剰余金減少高					
1. 配当金		163,794		155,993	
2. 役員賞与金		17,500	181,294	12,200	168,193
利益剰余金期末残高			5,134,121		5,718,663

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		1,481,634	1,225,579
減価償却費		510,927	605,052
連結調整勘定償却額		14,220	15,144
貸倒引当金の増減額(減少：)		1,326	9,672
受取利息及び受取配当金		30,877	45,112
支払利息		1,629	1,893
持分法による投資損益(利益：)		1,537	3,199
有価証券等評価損		8,000	-
固定資産売却損		-	1,740
固定資産除却損		23,636	8,073
台風災害損失		-	265,445
台風災害受取保険金		-	268,003
売上債権の増減額(増加：)		610,392	865,720
たな卸資産の増減額(増加：)		18,699	205,797
仕入債務の増減額(減少：)		181,505	82,126
未払金の増加額(減少：)		-	671,952
未払消費税等の増減額(減少：)		108,203	9,498
退職給付引当金の増減額(減少：)		6,679	3,404
前払年金費用の増減額(増加：)		303,219	273,998
役員賞与の支払額		17,500	12,200
その他		126,969	78,630
小計		2,119,894	1,096,877
利息及び配当金の受取額		31,239	46,816
利息の支払額		1,629	1,978
台風災害損失の支払額		-	205,715
台風災害受取保険金の受取額		-	268,003
法人税等の支払額		898,002	348,404
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,251,501	855,598



		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
投資有価証券の取得による支出		5,508	5,942
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3	-	2,337
子会社出資金の支払による支出	4	-	23,795
投資有価証券の売却による収入		-	4,940
保険積立金の積立てによる支出		32,547	31,628
保険積立金の取崩しによる収入		28,474	-
定期預金増加による支出		104,440	96,294
定期預金減少による収入		91,080	134,918
有形固定資産の取得による支出		754,742	1,489,550
有形固定資産の売却による収入		16	220
無形固定資産の取得による支出		42,076	44,230
短期貸付金の純増減額(増加：)	2	309,935	1,072,920
その他の投資等の取得による支出		7,553	17,509
その他の投資等の売却による収入		14,045	4,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,123,187	493,747
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額(減少：)	2	8,605	129,636
長期借入金の返済による支出		133,260	9,100
自己株式の取得による支出		225	111
配当金の支払額		163,794	155,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		288,675	294,841
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,691	25,728
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		156,669	92,738
現金及び現金同等物期首残高		603,241	446,572
現金及び現金同等物期末残高	1	446,572	539,310

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社7社のうち5社について連結しております。</p> <p>なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>子会社(有)双立電子、(有)信友コーポレーションは、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、従来連結子会社であった双商販売(株)は、平成16年10月1日付で当社（双信電機(株)）に吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社9社のうち6社について連結しております。</p> <p>なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>子会社(有)双立電子、(有)信友コーポレーション、寿信電子貿易（上海）有限公司は、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、従来持分法適用関連会社であった立信電子(株)は、平成17年12月20日に当社（双信電機(株)）が株式を追加取得し、議決権比率93.3%の連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社4社のうち2社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法適用会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>子会社(有)信友コーポレーション及び関連会社(株)誠信電子は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社3社のうち1社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法適用会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>子会社(有)信友コーポレーション及び寿信電子貿易（上海）有限公司は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結子会社のうち双信エレクトロニクス・オブ・アメリカについては12月末日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該決算期に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、上記連結子会社の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  デリバティブ	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>原則として時価法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同 左</p> <p>(2) 時価のないもの 同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
たな卸資産	材 料.....主として移動平均法 による原価法 製品・仕掛品.....主として総平均法に よる原価法	材 料.....同 左 製品・仕掛品.....同 左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	当社及び国内連結子会社は、建物（附 属設備を除く）は定額法、建物以外につ いては定率法によっております。在外子 会社は所在地国の会計基準の規定に基づ く定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年 定額法を採用しております。なお、主 な耐用年数は自社利用のソフトウェア5 年であります。	当社及び国内連結子会社は、建物（附属 設備を除く）は定額法、建物以外につ いては定率法によっております。在外子会 社の一部は所在地国の会計基準の規定に 基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年 同 左
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、主 な耐用年数は自社利用のソフトウェア5 年であります。	同 左
(3) 重要な引当金の計上基 準	債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。	同 左
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。	同 左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上しており ます。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数 （10年）による定額法により費用処理し ております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度 の発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（10年）による定 額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理すること としております。 なお、当社は当連結会計年度におい て、年金資産の額が企業年金制度に係る 退職給付債務に当該企業年金制度に係る 未認識過去勤務債務及び未認識数理計算 上の差異ならびに未認識年金資産を加減 した額を超えているため、前払年金費用 として連結貸借対照表の投資その他の資 産の部に計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計上しておりま す。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理してお ります。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の 発生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（10年）による定額 法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しており ます。 なお、当社は当連結会計年度におい て、年金資産の額が企業年金制度に係る 退職給付債務に当該企業年金制度に係る 未認識過去勤務債務及び未認識数理計算 上の差異を加減した額を超えているた め、前払年金費用として連結貸借対照表 の投資その他の資産の部に計上しており ます。
役員退職慰労引当金	当社は、役員の退職慰労金の支出に備 えるため、役員退職慰労金規程に基づく 期末要支給額を計上しております。	同 左
(4) 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への換 算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用 しているものを除き、連結決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。なお、在外子 会社の資産及び負債は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、収益及び費用は 期中平均相場により円貨に換算し、換算差 額は資本の部における為替換算調整勘定に 含めております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
(5) 重要なリース取引の処理方法  (6) 重要なヘッジ会計の方法 ・ヘッジ会計の方法 ・ヘッジ手段とヘッジ対象  ・ヘッジ方針 為替予約取引  ・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引  (7) 消費税等の会計処理	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>為替予約取引は振当処理によっております。</p> <table border="0" data-bbox="451 517 904 577"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> </table> <p>将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>税抜き方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建金銭債権	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table border="0" data-bbox="927 517 1358 577"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同 左</td> <td style="text-align: center;">同 左</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同 左	同 左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
為替予約取引	外貨建金銭債権									
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
同 左	同 左									
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左								
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左								
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左								
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左								

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、減損の対象となった資産は持分法適用関連会社の資産のみであります。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は64,549千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>従来、連結貸借対照表の「未払金」は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記といたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は371,566千円であります。</p>
<p>従来、連結損益計算書の営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度3,988千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>従来、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度 3,988千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>従来、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」の費目別内訳を記載しておりましたが、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より一括して掲記し、その主要な費目及び金額を連結損益計算書関係注記に記載することといたしました。</p>
	<p>従来、連結損益計算書の営業外費用の「手形売却損」は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記といたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「手形売却損」の金額は1,662千円であります。</p>
	<p>従来、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額」は当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金の増減額」は188,244千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">53,390千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">19,218</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	53,390千円	投資その他の資産その他(出資金)	19,218	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債</p> <table border="0"> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">44,236千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産その他(出資金)	44,236千円		
投資有価証券(株式)	53,390千円								
投資その他の資産その他(出資金)	19,218								
投資その他の資産その他(出資金)	44,236千円								
<p>2 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">相手先</th> <th style="width: 30%;">保証債務残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関連会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立信電子(株)</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金融機関からの借入金に対するものであります。</p>	相手先	保証債務残高 (千円)	(関連会社)		立信電子(株)	440,000	計	440,000	
相手先	保証債務残高 (千円)								
(関連会社)									
立信電子(株)	440,000								
計	440,000								
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式15,600,000株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式15,600,000株であります。</p>								
<p>4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式590株であります。</p>	<p>4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式680株であります。</p>								





(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">709,758千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">263,185千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446,572千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	709,758千円	預入期間が3か月を超える定期預金	263,185千円	現金及び現金同等物	446,572千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">792,560千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">253,249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,310千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	792,560千円	預入期間が3か月を超える定期預金	253,249千円	現金及び現金同等物	539,310千円								
現金及び預金勘定	709,758千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	263,185千円																				
現金及び現金同等物	446,572千円																				
現金及び預金勘定	792,560千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	253,249千円																				
現金及び現金同等物	539,310千円																				
<p>2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。短期貸付金及び短期借入金の純増減額は、全額CMSに係るものであります。</p>	<p>2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。短期貸付金の純増減額及び短期借入金の純増減額の一部は、CMSに係るものであります。</p>																				
	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに立信電子㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに立信電子㈱株式取得価額と立信電子㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">194,377千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">465,814千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">471,757千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">89,195千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,770千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前当社持分等</td> <td style="text-align: right;">47,468千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">6,622千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">立信電子㈱株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,378千円</td> </tr> <tr> <td>立信電子㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">37,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,337千円</td> </tr> </table>	流動資産	194,377千円	固定資産	465,814千円	流動負債	471,757千円	固定負債	89,195千円	連結調整勘定	5,770千円	支配獲得前当社持分等	47,468千円	少数株主持分	6,622千円	立信電子㈱株式取得価額	39,378千円	立信電子㈱現金及び現金同等物	37,040千円	差引:連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,337千円
流動資産	194,377千円																				
固定資産	465,814千円																				
流動負債	471,757千円																				
固定負債	89,195千円																				
連結調整勘定	5,770千円																				
支配獲得前当社持分等	47,468千円																				
少数株主持分	6,622千円																				
立信電子㈱株式取得価額	39,378千円																				
立信電子㈱現金及び現金同等物	37,040千円																				
差引:連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,337千円																				
	<p>4 寿信電子貿易(上海)有限公司に対する出資金であります。</p>																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	159,720	83,187	76,532	機械装置及び運搬具	136,916	105,540	31,376
合計	159,720	83,187	76,532	合計	136,916	105,540	31,376
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			39,930千円	1年内			31,376千円
1年超			36,602千円	1年超			-千円
合計			76,532千円	合計			31,376千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、減価償却費相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			39,930千円	支払リース料			37,079千円
減価償却費相当額			39,930千円	減価償却費相当額			37,079千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## ( 有価証券関係 )

## 1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	109,528	184,053	74,525	151,293	330,498	179,205
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	109,528	184,053	74,525	151,293	330,498	179,205
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	32,726	29,540	3,186	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	32,726	29,540	3,186	-	-	-
合計	142,254	213,593	71,339	151,293	330,498	179,205

## 2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	3,065	-	134

## 3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	47,552	52,386

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>当社グループでデリバティブ取引を利用しているのは、当社のみであります。</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連は為替予約取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、製品輸出による売上債権の将来の為替変動によるリスク回避のためデリバティブ取引を行っております。 なお、当社は当社の保有する売上債権に対してのみデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっております。</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</li> </ul> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が行っている為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は国際的に優良な金融機関であり、信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、製品輸出による売上債権の将来の為替変動によるリスク回避の場合のみであり、社内決裁権限規定によって管理しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同 左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 同 左</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">同 左</td> <td style="text-align: center;">同 左</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ方針 為替予約取引 同 左</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引 同 左</li> </ul> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同 左	同 左
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引	外貨建金銭債権								
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
同 左	同 左								

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金（東京都電機厚生年金基金）に加盟しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社の一部については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,479,465	4,752,986
(2) 年金資産(千円)	5,457,933	6,915,728
(3) 未積立退職給付債務(千円)	978,467	2,162,741
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	569,846	1,117,708
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	365,431	319,752
(6) 未認識年金資産(千円)	656,485	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	526,397	725,280
(8) 前払年金費用(千円)	527,273	801,272
(9) 退職給付引当金(千円)	876	75,992

(注) 1. 連結子会社の一部については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 平成18年3月期において当社は、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、未認識年金資産を未認識数理計算上の差異に振り替えております。

3. 平成15年3月期において当社は、適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	371,031	249,563
(1) 勤務費用(千円)	165,429	167,032
(2) 利息費用(千円)	86,451	89,571
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	48,070	109,158
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	65,318	330
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	45,678	45,678
(6) 割増退職金	14,428	2,326
(7) 総合設立型厚生年金基金の年金掛金(千円)	133,153	145,799

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

5. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当社分

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
東京都電機厚生年金基金(千円)	3,203,428	3,835,866

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 流動の部	(1) 流動の部		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払賞与	166,009千円	未払賞与	164,988千円
未払事業税	19,640千円	未払事業税	27,052千円
未払社会保険料等	17,094千円	未払社会保険料等	17,300千円
その他	16,111千円	その他	1,845千円
繰延税金資産合計	218,856千円	繰延税金資産合計	211,186千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部		
繰延税金資産	繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	33,192千円	役員退職慰労引当金	39,089千円
貸倒引当金	19,418千円	貸倒引当金	15,205千円
有価証券等評価損	16,660千円	有価証券等評価損	16,660千円
減価償却超過額	43,932千円	減価償却超過額	60,242千円
その他	15,188千円	その他	16,373千円
繰延税金資産合計	128,390千円	繰延税金資産合計	147,569千円
繰延税金負債との相殺	91,501千円	繰延税金負債との相殺	107,814千円
評価性引当額	26,143千円	評価性引当額	25,436千円
繰延税金資産の純額	10,746千円	繰延税金資産の純額	14,319千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	181,974千円	固定資産圧縮積立金	115,623千円
特別償却準備金	14,488千円	特別償却準備金	8,892千円
前払年金費用	213,230千円	前払年金費用	324,035千円
その他有価証券評価差額金	28,677千円	その他有価証券評価差額金	73,776千円
繰延税金負債合計	438,369千円	繰延税金負債合計	522,327千円
繰延税金資産との相殺	91,501千円	繰延税金資産との相殺	107,814千円
繰延税金負債の純額	346,868千円	繰延税金負債の純額	414,512千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割	1.1%	住民税均等割	1.5%
法人税額の特別控除	3.7%	法人税額の特別控除	3.6%
連結子会社実効税率差異	0.7%	連結子会社実効税率差異	0.3%
受取配当等連結消去に伴う影響額	0.9%	受取配当等連結消去に伴う影響額	1.0%
その他	1.6%	その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは電子部品専門メーカーとして、同一セグメントに属する複合回路部品、コンデンサ、集積回路他の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは電子部品専門メーカーとして、同一セグメントに属する複合回路部品、コンデンサ、集積回路他の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,481,886	485,011	177,820	13,144,719	-	13,144,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	311,437	169,489	51,231	532,158	(532,158)	-
計	12,793,323	654,501	229,052	13,676,877	(532,158)	13,144,719
営業費用	11,399,687	599,842	235,285	12,234,815	(541,079)	11,693,736
営業利益	1,393,636	54,658	6,232	1,442,062	(8,920)	1,450,982
資産	8,275,148	915,826	129,806	9,320,780	6,121,741	15,442,522

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2) その他.....米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,049,132千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,197,245	609,464	112,859	12,919,570	-	12,919,570
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	415,867	269,705	72,706	758,279	(758,279)	-
計	12,613,113	879,170	185,566	13,677,850	(758,279)	12,919,570
営業費用	11,487,475	861,779	172,359	12,521,613	(759,491)	11,762,122
営業利益	1,125,637	17,391	13,207	1,156,236	(1,211)	1,157,447
資産	10,992,318	1,047,657	108,051	12,148,027	5,363,483	17,511,510

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
- (2) その他.....米国
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,363,483千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 「連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針を適用しております。これにより営業利益は日本が64,549千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	257,662	1,922,847	391,460	2,571,970
連結売上高（千円）	-	-	-	13,144,719
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	2.0	14.6	3.0	19.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
- (3) その他.....ヨーロッパ諸国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	183,486	2,053,805	389,687	2,626,979
連結売上高（千円）	-	-	-	12,919,570
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.4	15.9	3.0	20.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
- (3) その他.....ヨーロッパ諸国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本碍子㈱	名古屋市瑞穂区	69,849,166	がいし等電力関連機器、産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	(被所有) 直接 40.7%	-	同社製品の購入及び当社製品の販売	資金の貸付	3,921,737	短期貸付金	5,625,254

- (注) 1. 当社は、日本碍子㈱が導入しているC M S (キャッシュ・マネジメント・システム) に参加しております。資金の貸付についてはC M S に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受入れておりません。
2. 被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により親会社としたものであります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	立信電子㈱	長野県小諸市	80,000	電子部品の製造・販売	(所有) 直接 26.1%	当社役員 2名	当社製品の製造委託	債務保証	440,000	-	-

- (注) 上記債務保証は、立信電子㈱の金融機関からの借入に対する当社の債務保証金額であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本碍子㈱	名古屋市瑞穂区	69,849,166	がいし等電力関連機器、産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	(被所有) 直接 40.7%	-	同社製品の購入及び当社製品の販売	資金の貸付	2,704,171	短期貸付金	4,811,726

- (注) 1. 当社は、日本碍子㈱が導入しているC M S (キャッシュ・マネジメント・システム) に参加しております。資金の貸付についてはC M S に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受入れておりません。
2. 被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により親会社としたものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山本 茂雄	-	-	当社代表取締役社長(注) 1	(所有) 直接 0.4%	-	-	有価証券の取得	3,780	-	-

- (注) 1. 平成18年3月31日時点の役職であります。
2. 上記取引は当社による立信電子㈱の株式追加取得によるものであります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	805.35円	1株当たり純資産額	852.50円
1株当たり当期純利益	55.60円	1株当たり当期純利益	47.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	879,499	752,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,200	11,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,200)	(11,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	867,299	741,736
期中平均株式数(株)	15,599,436	15,599,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	109,636	330,000	0.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	109,636	330,000	-	-

(注) 平均利率の算定方法は連結決算日現在の残高及び利率を基に算出しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		162,731		141,741	
2. 受取手形	1	167,577		123,048	
3. 売掛金	1	3,231,296		4,134,761	
4. 製品		27,299		27,436	
5. 原材料		158,198		158,999	
6. 仕掛品		156,776		270,871	
7. 前払費用		52,435		53,393	
8. 未収入金	1	350,763		543,353	
9. 繰延税金資産		194,834		180,087	
10. 関係会社短期貸付金		5,625,254		4,799,425	
11. その他		12,352		13,764	
貸倒引当金		2,600		1,900	
流動資産合計		10,136,920	69.8	10,444,984	65.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		2,512,191		2,589,594	
減価償却累計額		1,673,199	838,991	1,747,822	841,772
2. 構築物		111,212		111,212	
減価償却累計額		80,633	30,578	83,810	27,401
3. 機械及び装置		4,262,164		4,830,371	
減価償却累計額		3,378,170	883,993	3,454,669	1,375,702
4. 車輛運搬具		2,330		5,072	
減価償却累計額		2,213	116	2,703	2,368
5. 工具・器具及び備品		344,203		368,229	
減価償却累計額		288,383	55,819	307,783	60,445
6. 土地			504,022		504,022
7. 建設仮勘定			10,604		176,728
有形固定資産合計		2,324,127	16.0	2,988,441	18.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		130,742		125,740	
2. その他		7,577		10,679	
無形固定資産合計		138,319	0.9	136,420	0.8
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		261,146		378,078	
2. 関係会社株式		948,100		985,978	
3. 出資金		3,889		3,889	
4. 関係会社出資金		8,000		31,795	
5. 長期預け金		23,458		21,176	
6. 保険積立金		101,754		133,382	
7. 長期前払費用		-		7,193	
8. 前払年金費用		527,273		801,272	
9. その他		100,191		100,145	
貸倒引当金		47,100		38,400	
投資その他の資産合計		1,926,713	13.3	2,424,512	15.2
固定資産合計		4,389,160	30.2	5,549,374	34.7
資産合計		14,526,081	100.0	15,994,358	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	1,919,876		2,290,808	
2. 未払金		330,846		974,807	
3. 未払法人税等		171,367		159,950	
4. 未払費用		439,140		441,511	
5. 前受金		8,554		2,888	
6. 預り金		27,825		38,962	
7. その他		981		1,545	
流動負債合計		2,898,591	20.0	3,910,475	24.4
固定負債					
1. 繰延税金負債		343,061		412,746	
2. 役員退職慰労引当金		82,077		96,659	
固定負債合計		425,138	2.9	509,405	3.2
負債合計		3,323,729	22.9	4,419,881	27.6
(資本の部)					
資本金	2	3,806,750	26.2	3,806,750	23.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		951,687		951,687	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		2,836,738		2,836,738	
資本剰余金合計		3,788,426	26.1	3,788,426	23.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		2,500		2,500	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		2,160,500		2,840,500	
(2) 固定資産圧縮積立金		331,558		266,469	
(3) 特別償却準備金		23,180		15,345	
3. 当期末処分利益		1,047,724		746,464	
利益剰余金合計		3,565,464	24.5	3,871,280	24.2
その他有価証券 評価差額金		42,236	0.3	108,656	0.7
自己株式	3	525	0.0	636	0.0
資本合計		11,202,351	77.1	11,574,477	72.4
負債・資本合計		14,526,081	100.0	15,994,358	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		10,359,007			9,948,471		
2. 商品売上高		1,590,274	11,949,281	100.0	1,709,914	11,658,385	100.0
売上原価							
(1) 製品売上原価	1						
1. 期首製品たな卸高		22,512			27,299		
2. 当期製品製造原価		6,992,816			6,485,810		
合計		7,015,328			6,513,110		
3. 期末製品たな卸高		27,299			27,436		
製品売上原価		6,988,028			6,485,674		
(2) 商品売上原価							
当期商品仕入高		1,423,893			1,539,359		
合計		1,423,893			1,539,359		
商品売上原価		1,423,893	8,411,922	70.4	1,539,359	8,025,033	68.8
売上総利益			3,537,358	29.6		3,633,352	31.2
販売費及び一般管理費	2,3						
1. 広告宣伝費		39,558			-		
2. 荷造運賃費		97,458			-		
3. 旅費交通費		133,895			-		
4. 役員報酬		155,737			-		
5. 給料手当		803,408			-		
6. 賞与		333,372			-		
7. 退職給付費用		164,383			-		
8. 福利厚生費		212,887			-		
9. 役員退職慰労引当金 繰入額		22,363			-		
10. 通信費		25,225			-		
11. 賃借料		151,712			-		
12. 支払手数料		214,152			-		
13. 調査研究費		171,637			-		
14. 減価償却費		58,112			-		
15. 事業税		30,543			-		
16. その他		87,440	2,701,888	22.6	-	2,944,786	25.3
営業利益			835,470	7.0		688,565	5.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	4						
1. 受取利息		17,049		17,346			
2. 受取配当金		53,428		16,513			
3. 賃貸料収入		31,200		31,200			
4. その他		25,716	127,394	1.0	20,265	85,325	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		-			311		
2. 賃貸資産費用		6,836			6,092		
3. 為替差損		1,888			-		
4. 保険解約損		4,623			-		
5. 手形売却損		-			1,421		
6. その他		2,396	15,744	0.1	285	8,111	0.1
経常利益			947,120	7.9		765,780	6.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,230			2,938		
2. 台風災害受取保険金		-	3,230	0.0	97,240	100,178	0.9
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	-			1,740		
2. 固定資産除却損	6	20,778			4,478		
3. 投資有価証券評価損		8,000			-		
4. 台風災害損失	7	-	28,778	0.2	83,284	89,503	0.8
税引前当期純利益			921,571	7.7		776,455	6.7
法人税、住民税及び 事業税		249,792			263,112		
過年度法人税等		58,768			-		
法人税等調整額		48,297	356,857	3.0	39,334	302,446	2.6
当期純利益			564,714	4.7		474,009	4.1
前期繰越利益			406,805			350,451	
中間配当額			77,997			77,996	
合併による未処分利益 受入額			154,201			-	
当期未処分利益			1,047,724			746,464	



製造原価明細書

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,657,317	30.7	1,574,920	28.7
労務費		1,969,542	36.5	2,035,226	37.1
経費		1,773,918	32.8	1,880,211	34.2
当期総製造費用		5,400,778	100.0	5,490,468	100.0
期首仕掛品たな卸高		174,728		156,776	
合計		5,575,507		5,647,244	
期末仕掛品たな卸高		156,776		270,871	
他勘定振替高	2	71,038		145,573	
当期製品社内製造原価	3	5,347,692		5,230,800	
当期製品仕入高		1,645,123		1,255,010	
当期製品製造原価		6,992,816		6,485,810	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)											
1. 主な内訳は次のとおりであります。		1. 主な内訳は次のとおりであります。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>719,436</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>272,556</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	外注加工費	719,436	減価償却費	272,556	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>699,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>302,263</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	外注加工費	699,578	減価償却費	302,263
科目	金額(千円)												
外注加工費	719,436												
減価償却費	272,556												
科目	金額(千円)												
外注加工費	699,578												
減価償却費	302,263												
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。											
固定資産	8,581千円	固定資産	58,983千円										
販売費及び一般管理費	3,966千円	販売費及び一般管理費	24,533千円										
製造費用他	58,490千円	製造費用他	62,056千円										
3. 原価計算の方法 予定原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。		3. 原価計算の方法 同 左											
原価差額は、期末の製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。													

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,047,724		746,464
任意積立金取崩高					
1. 固定資産圧縮積立金 取崩額		65,089		96,183	
2. 特別償却準備金取崩額		7,835	72,924	6,435	102,619
合計			1,120,648		849,084
利益処分額					
1. 配当金		77,997		77,996	
2. 役員賞与金		12,200		11,000	
(うち監査役賞与金)		( - )		( - )	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		680,000	770,197	500,000	588,996
次期繰越利益			350,451		260,087

(注) 1. ( ) 内の日付は株主総会承認日であります。

2. 平成16年12月8日に77,997千円、平成17年12月8日に77,996千円の間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法によっております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法 (2) 製品、仕掛品 総平均法による原価法	(1) 原材料 同 左 (2) 製品、仕掛品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～40年 機械及び装置 2年～11年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異ならびに未認識年金資産を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>								
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左								
8. ヘッジ会計の方法 ・ヘッジ会計の方法 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ方針 為替予約取引 ・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引	<p>為替予約取引は振当処理によっております。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> </table> <p>将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権	<p>同 左</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同 左</td> <td style="text-align: center;">同 左</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同 左	同 左
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建金銭債権									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
同 左	同 左									
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左								

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は64,549千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>従来、損益計算書の営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」(当期金額1,446千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>従来、損益計算書の「販売費及び一般管理費」の費目別内訳を記載しておりましたが、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より一括して掲記し、その主要な費目及び金額を損益計算書関係注記に記載することといたしました。</p>
	<p>従来、損益計算書の営業外費用の「手形売却損」は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記といたしました。 なお、前事業年度の「手形売却損」の金額は1,662千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記したもののほか各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">42,996千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">113,228千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">292,817千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">948,318千円</td> </tr> </table>	受取手形	42,996千円	売掛金	113,228千円	未収入金	292,817千円	買掛金	948,318千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記したもののほか各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,142千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">139,135千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">474,053千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,056,976千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,142千円	売掛金	139,135千円	未収入金	474,053千円	買掛金	1,056,976千円
受取手形	42,996千円																
売掛金	113,228千円																
未収入金	292,817千円																
買掛金	948,318千円																
受取手形	5,142千円																
売掛金	139,135千円																
未収入金	474,053千円																
買掛金	1,056,976千円																
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,600,000株</td> </tr> </table>	普通株式	34,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	15,600,000株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,600,000株</td> </tr> </table>	普通株式	34,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	15,600,000株								
普通株式	34,000,000株																
発行済株式の総数 普通株式	15,600,000株																
普通株式	34,000,000株																
発行済株式の総数 普通株式	15,600,000株																
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式590株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式680株であります。</p>																
<p>4 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">保証債務残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立信電子(株)</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金融機関からの借入金に対するものであります。</p>	相手先	保証債務残高 (千円)	(関係会社)		立信電子(株)	440,000千円	計	440,000千円	<p>4 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">保証債務残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立信電子(株)</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金融機関からの借入金に対するものであります。</p>	相手先	保証債務残高 (千円)	(関係会社)		立信電子(株)	330,000千円	計	330,000千円
相手先	保証債務残高 (千円)																
(関係会社)																	
立信電子(株)	440,000千円																
計	440,000千円																
相手先	保証債務残高 (千円)																
(関係会社)																	
立信電子(株)	330,000千円																
計	330,000千円																
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は42,236千円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は108,656千円であります。</p>																

## ( 損益計算書関係 )

<p style="text-align: center;">前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )</p>																
<p>1 売上原価の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">製商品仕入高                    2,740,116千円</p>	<p>1 売上原価の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">製商品仕入高                    2,582,711千円</p>																
	<p>2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,036,185千円</td></tr> <tr><td>給与賃金・賞与金</td><td style="text-align: right;">733,796千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">154,054千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">130,843千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83,653千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,582千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">236,553千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,094千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が32%、一般管理費が68%であります。</p>	研究開発費	1,036,185千円	給与賃金・賞与金	733,796千円	役員報酬	154,054千円	福利厚生費	130,843千円	退職給付費用	83,653千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,582千円	支払手数料	236,553千円	減価償却費	15,094千円
研究開発費	1,036,185千円																
給与賃金・賞与金	733,796千円																
役員報酬	154,054千円																
福利厚生費	130,843千円																
退職給付費用	83,653千円																
役員退職慰労引当金繰入額	14,582千円																
支払手数料	236,553千円																
減価償却費	15,094千円																
<p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費                    871,428千円</p>	<p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費                    1,036,185千円</p>																
<p>4 営業外収益の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">31,200千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">16,952千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">46,280千円</td></tr> </table>	賃貸料収入	31,200千円	受取利息	16,952千円	受取配当金	46,280千円	<p>4 営業外収益の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">31,200千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">17,140千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">13,033千円</td></tr> </table>	賃貸料収入	31,200千円	受取利息	17,140千円	受取配当金	13,033千円				
賃貸料収入	31,200千円																
受取利息	16,952千円																
受取配当金	46,280千円																
賃貸料収入	31,200千円																
受取利息	17,140千円																
受取配当金	13,033千円																
	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置                    1,740千円</p>																
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,153千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">561千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17,268千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">795千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,778千円</td></tr> </table>	建物	2,153千円	構築物	561千円	機械及び装置	17,268千円	工具・器具及び備品	795千円	計	20,778千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,078千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,478千円</td></tr> </table>	機械及び装置	4,078千円	工具・器具及び備品	400千円	計	4,478千円
建物	2,153千円																
構築物	561千円																
機械及び装置	17,268千円																
工具・器具及び備品	795千円																
計	20,778千円																
機械及び装置	4,078千円																
工具・器具及び備品	400千円																
計	4,478千円																
	<p>7 台風災害に係る損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却額</td><td style="text-align: right;">7,105千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産被害額</td><td style="text-align: right;">2,787千円</td></tr> <tr><td>被害に伴う修繕費</td><td style="text-align: right;">68,755千円</td></tr> <tr><td>復旧、支援費用</td><td style="text-align: right;">4,635千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,284千円</td></tr> </table>	固定資産除却額	7,105千円	棚卸資産被害額	2,787千円	被害に伴う修繕費	68,755千円	復旧、支援費用	4,635千円	計	83,284千円						
固定資産除却額	7,105千円																
棚卸資産被害額	2,787千円																
被害に伴う修繕費	68,755千円																
復旧、支援費用	4,635千円																
計	83,284千円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	159,720	83,187	76,532	機械及び装置	136,916	105,540	31,376
合計	159,720	83,187	76,532	合計	136,916	105,540	31,376
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 39,930千円				1年内 31,376千円			
1年超 36,602千円				1年超 -千円			
合計 76,532千円				合計 31,376千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、減価償却費相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 39,930千円				支払リース料 37,079千円			
減価償却費相当額 39,930千円				減価償却費相当額 37,079千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 146,552千円	未払賞与 143,766千円
未払事業税 19,010千円	未払事業税 21,505千円
未払社会保険料等 14,877千円	未払社会保険料等 14,764千円
その他 14,395千円	その他 52千円
繰延税金資産合計 194,834千円	繰延税金資産合計 180,087千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 33,192千円	役員退職慰労引当金 39,089千円
貸倒引当金 19,418千円	貸倒引当金 15,205千円
有価証券等評価損 16,660千円	有価証券等評価損 16,660千円
減価償却超過額 33,935千円	減価償却超過額 47,451千円
その他 13,131千円	その他 13,768千円
繰延税金資産合計 116,336千円	繰延税金資産合計 132,173千円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 213,230千円	前払年金費用 324,035千円
固定資産圧縮積立金 180,928千円	固定資産圧縮積立金 115,623千円
特別償却準備金 10,419千円	特別償却準備金 6,049千円
その他有価証券評価差額金 28,677千円	その他有価証券評価差額金 73,776千円
繰延税金負債合計 433,254千円	繰延税金負債合計 519,483千円
評価性引当額 26,143千円	評価性引当額 25,436千円
繰延税金負債の純額 343,061千円	繰延税金負債の純額 412,746千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%
住民税均等割 1.7%	住民税均等割 2.2%
評価性引当額 0.1%	評価性引当額 0.1%
法人税額の特別控除 5.9%	法人税額の特別控除 5.6%
その他 0.8%	その他 1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.0%

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 717.34円	1株当たり純資産額 741.28円
1株当たり当期純利益 35.42円	1株当たり当期純利益 29.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	564,714	474,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,200	11,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,200)	(11,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	552,514	463,009
期中平均株式数(株)	15,599,436	15,599,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34	62,784
		(株)ソディック	21,500	42,032
		雙信電子通信(株)	35,200	39,386
		山一電機(株)	20,000	31,440
		三菱電機(株)	26,698	26,671
		ソニー(株)	4,100	22,345
		(株)京三製作所	49,157	21,482
		(株)日立国際電気	13,664	20,550
		日本信号(株)	12,970	13,800
		古野電気(株)	9,062	12,840
		その他(19銘柄)	166,182	84,746
		小計	358,569	378,078
計	358,569	378,078		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,512,191	77,403	-	2,589,594	1,747,822	74,622	841,772
構築物	111,212	-	-	111,212	83,810	3,176	27,401
機械及び装置	4,262,164	790,861	222,654	4,830,371	3,454,669	286,360	1,375,702
車輛運搬具	2,330	2,742	-	5,072	2,703	489	2,368
工具・器具及び備品	344,203	34,585	10,559	368,229	307,783	29,207	60,445
土地	504,022	-	-	504,022	-	-	504,022
建設仮勘定	10,604	301,668	135,545	176,728	-	-	176,728
有形固定資産計	7,746,728	1,207,261	368,759	8,585,230	5,596,789	393,857	2,988,441
無形固定資産							
ソフトウェア	242,628	41,066	-	283,694	157,954	46,068	125,740
その他	8,146	15,982	12,818	11,310	630	61	10,679
無形固定資産計	250,774	57,049	12,818	295,005	158,585	46,130	136,420
長期前払費用	-	7,193	-	-	-	-	7,193
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

建物	積層誘電体フィルタ増産施設	44,918千円
機械及び装置	製品開発設備	85,502千円
	積層誘電体フィルタ製造設備	624,919千円
ソフトウェア	業務基幹システム	19,313千円
建設仮勘定	積層誘電体フィルタ製造設備	163,948千円

2. 当期減少額の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置	除却による減少	222,654千円
--------	---------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金（千円）		3,806,750	-	-	3,806,750	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1	（株）	(15,600,000)	( - )	( - )	(15,600,000)
		（千円）	3,806,750	-	-	3,806,750
	計	（株）	(15,600,000)	( - )	( - )	(15,600,000)
		（千円）	3,806,750	-	-	3,806,750
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）					
	株式払込剰余金	（千円）	951,687	( - )	( - )	951,687
	（その他資本剰余金）					
資本金及び資本準備金 減少差益	（千円）	2,836,738	( - )	( - )	2,836,738	
	計	（千円）	3,788,426	( - )	( - )	3,788,426
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）					
	利益準備金	（千円）	2,500	( - )	( - )	2,500
	（任意積立金）					
	別途積立金 注2	（千円）	2,160,500	680,000	( - )	2,840,500
	固定資産圧縮積立金 注2	（千円）	331,558	( - )	65,089	266,469
特別償却準備金 注2	（千円）	23,180	( - )	7,835	15,345	
	計	（千円）	2,517,739	680,000	72,924	3,124,815

（注）1．当期末における自己株式数は680株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金 注	49,700	40,300	6,461	43,239	40,300
役員退職慰労引当金	82,077	14,582	-	-	96,659

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,494
預金	
当座預金	108,675
普通預金	31,571
小計	140,247
計	141,741

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
岡本無線電機(株)	11,246
飯田通商(株)	7,400
光山電気工業(株)	5,713
日本電波工業(株)	5,419
高信エレクトロニクス(株)	5,142
その他	88,126
計	123,048

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 6月	22,261
7月	76,223
8月	23,831
9月	732
計	123,048

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士通(株)	484,864
(株)デンソー	296,796
(株)東芝	271,912
ソニー(株)	270,333
日本無線(株)	241,989
その他	2,568,864
計	4,134,761

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,231,296	12,125,279	11,221,814	4,134,761	73.07	110.87

(注) 記載金額には、消費税等が含まれております。

二．製品

品名	金額 (千円)
複合回路部品	27,036
コンデンサ	400
計	27,436

ホ．原材料

品名	金額 (千円)
コンデンサ	14,930
ケース	11,710
ペースト	11,129
グリーンシート	10,806
コア	9,560
その他	100,862
計	158,999

へ．仕掛品

品名	金額（千円）
複合回路部品	234,109
コンデンサ	36,366
集積回路他	395
計	270,871

ト．関係会社短期貸付金

相手先	金額（千円）
日本碍子(株)	4,799,425
計	

チ．関係会社株式

相手先	金額（千円）
双信エレクトロニクスマレーシア	638,324
(株)エム・エレクト	155,256
高信エレクトロニクス(株)	101,000
立信電子(株)	80,613
双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ	10,785
計	985,978

負債の部  
リ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)エム・エレクト	588,343
ダイヤモンドファクター(株)	546,232
高信エレクトロニクス(株)	364,447
佐島電機(株)	96,471
京セラ(株)	37,019
その他	658,293
計	2,290,808



又、未払金

相手先	金額(千円)
ダイヤモンドファクター(株)	363,458
岩谷産業(株)	161,495
(株)エイト	59,338
光洋サーモシステム(株)	47,565
北野建設(株)	44,100
その他	298,849
計	974,807

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意(49) e に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月28日 関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第61期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日） 平成17年9月15日 関東財務局長に提出。

事業年度（第62期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） 平成17年9月15日 関東財務局長に提出。

事業年度（第63期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年9月15日 関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書の訂正報告書

（第62期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日） 平成17年9月15日 関東財務局長に提出。

（第63期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） 平成17年9月15日 関東財務局長に提出。

#### (4) 半期報告書

（第64期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） 平成17年12月15日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

双信電機株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

双信電機株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

双信電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

双信電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。